

議案第23号

平成30年度 日野市下水道事業特別会計補正予算
(第1号)

平成30年度 日野市の下水道事業特別会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 126,070 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 4,657,998 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

平成31年2月26日 提出

日野市長 大坪冬彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1 使用料及び手数料		2,269,165	△21,164	2,248,001
	1 使用料	2,268,949	△21,164	2,247,785
2 国庫支出金		64,707	1,058	65,765
	1 国庫補助金	64,500	1,058	65,558
3 都支出金		3,225	52	3,277
	1 都補助金	3,225	52	3,277
4 繰入金		1,749,868	△105,601	1,644,267
	1 他会計繰入金	1,749,868	△105,601	1,644,267
5 繰越金		5,000	70,325	75,325
	1 繰越金	5,000	70,325	75,325
7 市債		684,500	△70,740	613,760
	1 市債	684,500	△70,740	613,760
歳入合計		4,784,068	△126,070	4,657,998

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1 下水道費		2,235,481	△116,070	2,119,411
	1 管理費	1,344,946	△20,916	1,324,030
	2 建設費	890,535	△95,154	795,381
2 公債費		2,543,587	△10,000	2,533,587
	1 公債費	2,543,587	△10,000	2,533,587
歳出合計		4,784,068	△126,070	4,657,998

第2表 地方債補正

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道管渠埋設事業	千円 456,200	証書借入又は、証券発行の方法により起債する。	4.5%以内	起債のときより、据置期間を含めて40年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。	千円 452,360	補正前と同じ	補正前と同じ	補正前と同じ
流域下水道建設負担金	215,300		(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)		148,400			

平成 30 年度

日野市下水道事業特別会計補正予算説明書

(第1号)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	2,269,165	△21,164	2,248,001
2 国庫支出金	64,707	1,058	65,765
3 都支出金	3,225	52	3,277
4 繰入金	1,749,868	△105,601	1,644,267
5 繰越金	5,000	70,325	75,325
7 市債	684,500	△70,740	613,760
歳入合計	4,784,068	△126,070	4,657,998

歳出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 下水道費	2,235,481	△116,070	2,119,411	1,110	△70,740	△46,440	0
2 公債費	2,543,587	△10,000	2,533,587	0	0	△10,000	0
歳出合計	4,784,068	△126,070	4,657,998	1,110	△70,740	△56,440	0

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

科 目		補正前の額	補正額	計
款	項			
	1 使用料及び手数料	千円 2,269,165	千円 △21,164	千円 2,248,001
	1 使用料	2,268,949	△21,164	2,247,785
	1 使用料	2,268,949	△21,164	2,247,785

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 下水道使用料	△21,164	下水道使用料 下水道使用料 補正後 2,247,785,000円—補正前 2,268,949,000円	△21,164 △21,164

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

科		目	補正前の額	補正額	計
款	項	目			
2	国	庫 支 出 金	千円 64,707	千円 1,058	千円 65,765
	1	国 庫 補 助 金	64,500	1,058	65,558
		1 公共下水道費国庫補助金	64,500	1,058	65,558

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 公共下水道費 補助金	1,058	社会資本整備総合交付金 下水道事業 補正後 65,558,000円－補正前 64,500,000円	1,058 1,058

(款) 2 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

(款) 3 都支出金

(項) 1 都補助金

科		目	補正前の額	補正額	計
款	項	目			
3	都	支 出 金	千円 3,225	千円 52	千円 3,277
	1	都 補 助 金	3,225	52	3,277
		1 公共下水道費都補助金	3,225	52	3,277

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 公共下水道費 補助金	52	市町村下水道事業補助金 公共下水道事業 補正後 3,277,000円—補正前 3,225,000円	52 52

(款) 3 都支出金

(項) 1 都補助金

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

科 目		補正前の額	補正額	計
款	項			
4	繰入金	千円 1,749,868	千円 △105,601	千円 1,644,267
	1 他会計繰入金	1,749,868	△105,601	1,644,267
	1 一般会計繰入金	1,749,868	△105,601	1,644,267

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
1 一般会計 繰入金	△105,601	一般会計繰入金 一般会計繰入金 補正後 1,644,267,000円—補正前 1,749,868,000円	△105,601 △105,601

(款) 4 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

科 目			補正前の額	補正額	計
款	項	目			
5	繰	越 金	千円 5,000	千円 70,325	千円 75,325
	1	繰 越 金	5,000	70,325	75,325
		1 繰 越 金	5,000	70,325	75,325

節		金額 千円	説明	明
区分				
				千円
1	繰越金	70,325	前年度繰越金 前年度繰越金 (75,325千円) 補正後 75,325,000円—補正前 5,000,000円	70,325 70,325

(款) 5 繰越金
(項) 1 繰越金

(款) 7 市債

(項) 1 市債

科 目		補正前の額	補正額	計
款	項			
7	市債	千円 684,500	千円 △70,740	千円 613,760
1	市債	684,500	△70,740	613,760
1	下水道債	684,500	△70,740	613,760

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 下 水 道 債	△70,740	公共下水道管渠埋設事業 公共下水道管渠埋設事業 補正後 452,360,000円—補正前 456,200,000円 流域下水道建設負担金 流域下水道建設負担金 補正後 148,400,000円—補正前 215,300,000円	△3,840 △3,840 △66,900 △66,900

(款) 7 市債

(項) 1 市債

3 歳 出

(款) 1 下水道費

(項) 1 管理費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
款	項				目	
1	下	千円 2,235,481	千円 △116,070	千円 2,119,411	千円	
	水				使用料及び手数料	△10,038
	道				国庫支出金	1,058
	費				都支出金	52
					繰入金	△36,402
					市債	△70,740
1	管	1,344,946	△20,916	1,324,030	使用料及び手数料	△10,038
	理				繰入金	△10,878
	費					
	1	480,114	△43,867	436,247	使用料及び手数料	△36,574
	総				繰入金	△7,293
	務					
	費					
	2	864,832	22,951	887,783	使用料及び手数料	26,536
	維				繰入金	△3,585
	持					
	費					
2	建	890,535	△95,154	795,381	国庫支出金	1,058
	設				都支出金	52
	費				繰入金	△25,524
					市債	△70,740
	1	649,349	△18,599	630,750	国庫支出金	1,058
	公				都支出金	52
	共				繰入金	△15,869
	下				市債	△3,840
	水					
	道					
	費					

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	△7,000	1 職員人件費(職員課)	△10,300
3 職員手当等	△3,300	2 給 料	△7,000
13 委 託 料	△28,769	給 料 一般職 9人	△7,000
19 負担金、補助及び交付金	△119	3 職員手当等	△3,300
27 公 課 費	△4,679	一般職手当等	△3,300
		2 一般管理事務経費(下水道課)	△4,798
		19 負担金、補助及び交付金	△119
		各種研修負担金	△119
		27 公 課 費	△4,679
		消 費 税	△4,679
		3 下水道料金収納事務経費(下水道課)	△28,769
		13 委 託 料	△28,769
		下水道使用料収納業務委託料	△28,769
11 需 用 費	△120	1 管渠管理経費(下水道課)	22,951
13 委 託 料	△2,685	11 需 用 費	△120
18 備品購入費	△45	消 耗 品 費	△120
19 負担金、補助及び交付金	25,801	13 委 託 料	△2,685
		マンホールポンプ維持管理業務委託料	△1,906
		管渠管理清掃業務委託料	△389
		公共下水道台帳システム整備業務委託料	△93
		排水設備台帳システム改修業務委託料	△297
		18 備品購入費	△45
		ローカウンター	△15
		水門開閉器補助装置	△30
		19 負担金、補助及び交付金	25,801
		流域下水道維持管理負担金	25,801
13 委 託 料	△4,991	1 管渠建設事業経費(下水道課)	△18,599
14 使用料及び賃借料	△1	13 委 託 料	△4,991
19 負担金、補助及び交付金	△13,607	下水道施設管渠内調査業務委託料	△4,991
		14 使用料及び賃借料	△1
		土地借上料	△1
		19 負担金、補助及び交付金	△13,607
		都道掘削復旧工事監督事務負担金	△207

(款) 1 下水道費

(項) 2 建設費

(款) 1 下水道費

(項) 2 建設費

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
款	項	目	千円	千円	千円	千円
1	2	1 [公共下水道費]				
		2 流域下水道費	241,186	△76,555	164,631	繰入金 △9,655 市債 △66,900

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	都道雨水協定管負担金	△13,400
19 負担金、補助 及び交付金	△76,555	<u>1 流域下水道建設事業経費（下水道課）</u>	<u>△76,555</u>
		19 負担金、補助及び交付金	<u>△76,555</u>
		南多摩処理区負担金	△3,647
		浅川処理区負担金	△70,476
		秋川処理区負担金	△2,432

(款) 1 下水道費

(項) 2 建設費

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
款	項				目	千円	千円	
2	公	債	費	2,543,587	△10,000	2,533,587	使用料及び手数料	△11,126
							繰入金	△69,199
							繰越金	70,325
1	公	債	費	2,543,587	△10,000	2,533,587	使用料及び手数料	△11,126
							繰入金	△69,199
							繰越金	70,325
	1	元	金	2,066,043	0	2,066,043	使用料及び手数料	△4,534
							繰入金	△65,791
							繰越金	70,325
	2	利	子	477,544	△10,000	467,544	使用料及び手数料	△6,592
							繰入金	△3,408

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
		(財源補正)	
23 償還金、利子及び割引料	△10,000	<u>1 市債利子償還経費（下水道課）</u> 23 償還金、利子及び割引料 下水道償還利子	<u>△10,000</u> △10,000

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

給 与 費

1 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
補 正 後	(0) 9	千円	千円 36,014	千円 32,741
補 正 前	(0) 9		43,014	36,041
比 較	(0) 0		△7,000	△3,300

備考 () 内は、再任用職員数

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当
		千円	千円	千円
	補 正 後	1,593	6,651	3,596
	補 正 前	1,593	7,651	3,596
	比 較	0	△1,000	0

明 細 書

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
千円 68,755	千円 13,161	千円 81,916	
79,055	13,161	92,216	
△10,300	0	△10,300	

住居手当	期末勤勉手当	退職手当	時間外手当	その他
千円 180	千円 18,120	千円	千円 2,001	600
180	20,020		2,401	600
0	△1,900		△400	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△7,000	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	△7,000
職 員 手 当	△3,300	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		地 域 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		そ の 他	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分

(単位：千円)

説 明	備 考
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
時間外勤務により対応する業務が減少したため	